一般会計等貸借対照表

（平成30年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	11,684,236,675	固定負債	3,045,375,804
有形固定資産	11,018,139,594	地方債等	3,012,538,218
事業用資産	6,580,170,464	長期未払金	－
土地	254,817,464	退職手当引当金	29,696,000
立木竹	1,127,669,540	損失補償等引当金	－
建物	12,245,430,300	その他	3,141,586
建物減価償却累計額	△7,341,638,678	流動負債	224,304,178
工作物	1,384,703,403	1年内償還予定地方債等	190,576,390
工作物減価償却累計額	△1,090,811,565	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	32,472,168
航空機	－	預り金	1,255,620
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	3,269,679,982
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	12,154,949,638
インフラ資産	4,287,847,524	余剰分（不足分）	△3,145,630,812
土地	868,285,365		
建物	1,998,000		
建物減価償却累計額	△117,882		
工作物	10,255,334,146		
工作物減価償却累計額	△6,837,652,105		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	659,737,545		
物品減価償却累計額	△509,615,939		
無形固定資産	2,030,400		
ソフトウェア	2,030,400		
その他	－		
投資その他の資産	664,066,681		
投資及び出資金	5,572,000		
有価証券	1,160,000		
出資金	4,412,000		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	108,172		
長期貸付金	－		
基金	533,224,382		
減債基金	24,090,000		
その他	509,134,382		
その他	125,171,023		
徴収不能引当金	△8,896		
流動資産	594,762,133		
現金預金	13,775,636		
未収金	205,890		
短期貸付金	－		
基金	470,704,067		
財政調整基金	454,562,067		
減債基金	16,142,000		
棚卸資産	4,081,461		
その他	106,012,009		
徴収不能引当金	△16,930	純資産合計	9,009,318,826
資産合計	12,278,998,808	負債及び純資産合計	12,278,998,808

一般会計等行政コスト計算書

自　平成29年04月01日

至　平成30年03月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	2,245,660,313
業務費用	1,671,557,003
人件費	502,782,108
職員給与費	398,740,002
賞与等引当金繰入額	32,472,168
退職手当引当金繰入額	－
その他	71,569,938
物件費等	1,151,378,004
物件費	452,051,541
維持補修費	169,735,995
減価償却費	522,894,753
その他	6,695,715
その他の業務費用	17,396,891
支払利息	16,931,209
徴収不能引当金繰入額	17,519
その他	448,163
移転費用	574,103,310
補助金等	443,593,137
社会保障給付	7,746,550
他会計への繰出金	122,052,923
その他	710,700
経常収益	141,074,954
使用料及び手数料	42,153,452
その他	98,921,502
純経常行政コスト	2,104,585,359
臨時損失	3,856,001
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,856,001
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	2,108,441,360

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	9,483,292,671	12,113,180,225	△2,629,887,554
純行政コスト（△）	△2,108,441,360		△2,108,441,360
財源	1,634,467,515		1,634,467,515
税収等	1,468,975,774		1,468,975,774
国県等補助金	165,491,741		165,491,741
本年度差額	△473,973,845		△473,973,845
固定資産等の変動（内部変動）		41,769,413	△41,769,413
有形固定資産等の増加		758,957,279	△758,957,279
有形固定資産等の減少		△527,528,354	527,528,354
貸付金・基金等の増加		83,261,142	△83,261,142
貸付金・基金等の減少		△272,920,654	272,920,654
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△473,973,845	41,769,413	△515,743,258
本年度末純資産残高	9,009,318,826	12,154,949,638	△3,145,630,812

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	1,721,458,271
業務費用支出	1,147,354,961
人件費支出	501,575,388
物件費等支出	628,483,251
支払利息支出	16,931,209
その他の支出	365,113
移転費用支出	574,103,310
補助金等支出	443,593,137
社会保障給付支出	7,746,550
他会計への繰出支出	122,052,923
その他の支出	710,700
業務収入	1,624,155,850
税収等収入	1,468,962,521
国県等補助金収入	80,609,581
使用料及び手数料収入	42,152,152
その他の収入	32,431,596
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△97,302,421
【投資活動収支】	－
投資活動支出	840,957,818
公共施設等整備費支出	758,957,279
基金積立金支出	73,500,539
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	8,500,000
その他の支出	－
投資活動収入	358,429,760
国県等補助金収入	84,882,160
基金取崩収入	264,270,000
貸付金元金回収収入	8,500,000
資産売却収入	777,600
その他の収入	－
投資活動収支	△482,528,058
【財務活動収支】	－
財務活動支出	175,760,717
地方債等償還支出	175,760,717
その他の支出	－
財務活動収入	199,713,000
地方債等発行収入	199,713,000
その他の収入	－
財務活動収支	23,952,283
本年度資金収支額	△555,878,196
前年度末資金残高	565,256,626
本年度末資金残高	9,378,430
前年度末歳計外現金残高	4,255,166
本年度歳計外現金増減額	142,040
本年度末歳計外現金残高	4,397,206
本年度末現金預金残高	13,775,636

注記（一般会計等）

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

②　出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

⑶　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物　品	2 年～18 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち音威子府村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

⑺ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当する事項はありません。

⑵　表示方法の変更

該当する事項はありません。

⑶　資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

⑷　重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等は行っていません。

⑵　係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	―
連結実質赤字比率	―
実質公債費比率	3.2%
将来負担比率	5.6%

④　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。

⑤　繰越事業に係る将来の支出予定額はありません。

⑵　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

平成２９年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

該当する資産はありません

②　減債基金に係る積立不足額はありません。

③　基金借入金（繰替運用）残高はありません。

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　2,051,426 千円

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,341,350	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	154,291	千円
将来負担額	3,504,036	千円
充当可能基金額	979,972	千円
特定財源見込額	253,034	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,203,729	千円

⑥　管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物はありません。

⑶　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑷ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △562,899,270 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入の内、繰越金を除く）	2,747,555,236 円	2,666,176,806 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 円	- 円
繰越金に伴う差額	△565,256,626 円	- 円
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額	- 円	72,000,000 円
資金収支計算書	2,182,298,610 円	2,738,176,806 円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	△97,302,421 円
投資活動収入の国県等の補助金収入	84,882,160 円
未収金等の増減	△45,783 円
その他流動資産の増減	368,589 円
投資その他の資産の増減	1,239,317 円
減価償却費	△522,894,753 円
賞与等引当金の増減	△1,206,720 円
退職手当引当金の増減	64,838,000 円
徴収不能引当金の増減	3,767 円
資産除売却損	△3,856,001 円
純資産変動計算書の本年度差額	△473,973,845 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 28 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	14,331,971,028	876,977,279	196,327,600	15,012,620,707	8,432,450,243	281,457,453	6,580,170,464
土地	254,817,464	－	－	254,817,464	－	－	254,817,464
立木竹	1,126,589,940	5,713,200	4,633,600	1,127,669,540	－	－	1,127,669,540
建物	11,379,107,221	866,323,079	－	12,245,430,300	7,341,638,678	249,817,525	4,903,791,622
工作物	1,379,762,403	4,941,000	－	1,384,703,403	1,090,811,565	31,639,928	293,891,838
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	191,694,000	－	191,694,000	－	－	－	－
インフラ資産	11,090,571,511	39,116,475	4,070,475	11,125,617,511	6,837,769,987	201,879,084	4,287,847,524
土地	868,285,365	－	－	868,285,365	－	－	868,285,365
建物	1,998,000	－	－	1,998,000	117,882	117,882	1,880,118
工作物	10,216,217,671	39,116,475		10,255,334,146	6,837,652,105	201,761,202	3,417,682,041
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	4,070,475	－	4,070,475	－	－	－	－
物品	623,209,545	38,628,000	2,100,000	659,737,545	509,615,939	38,543,016	150,121,606
合計	26,045,752,084	954,721,754	202,498,075	26,797,975,763	15,779,836,169	521,879,553	11,018,139,594

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	201,939,919	434,662,979	749,251,080	81,920,473	1,130,176,092	－	3,982,219,921	6,580,170,464
土地	－	－	－	－	－	－	254,817,464	254,817,464
立木竹	－	－	－	－	1,127,669,540	－	－	1,127,669,540
建物	191,320,947	432,718,979	749,251,080	76,979,473	－	－	3,453,521,143	4,903,791,622
工作物	10,618,972	1,944,000	－	4,941,000	2,506,552	－	273,881,314	293,891,838
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	78,849,611	1,880,118	－	－	－	－	4,207,117,795	4,287,847,524
土地	－	－	－	－	－	－	868,285,365	868,285,365
建物	－	1,880,118	－	－	－	－	－	1,880,118
工作物	78,849,611	－	－	－	－	－	3,338,832,430	3,417,682,041
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	23,247,000	13,254,143	26,082,000	25,953,122	20,023,157	－	41,562,184	150,121,606
合計	304,036,530	449,797,240	775,333,080	107,873,595	1,150,199,249	－	8,230,899,900	11,018,139,594

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし			－		－	－	
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし				－					
合計	－	－	－	－	－		－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
北星信用金庫	2,300,000	284,903,000,000	264,381,000,000	20,522,000,000	752,000,000	0.31%	62,766,755	－	2,300,000	2,300,000
㈱北海道畜産公社	1,160,000	10,801,505,000	5,815,973,000	4,985,532,000	4,797,630	24.18%	1,205,432,082	－	1,160,000	1,160,000
北海道市町村職員福祉協会	750,000	10,234,482,297	9,517,832,419	716,649,878	－			－	750,000	750,000
上川北部森林組合	300,000	853,819,685	223,855,295	629,964,390	－			－	300,000	300,000
北海道私学振興基金協会	75,000	6,797,236,262	2,655,950,559	4,141,285,703	－			－	75,000	75,000
北海道農業信用基金協会	500,000	416,232,062,521	387,723,138,980	28,508,923,541	－			－	500,000	500,000
北海道土地改良事業団体連合会	150,000	4,341,532,252	1,238,263,920	3,103,268,332	－			－	150,000	150,000
旭川地場産業振興センター	137,000	842,747,576	67,119,292	775,628,284	－			－	137,000	137,000
地方公共団体金融機構	200,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	－			－	200,000	200,000
合計	5,572,000	25,490,835,385,593	25,160,024,133,465	330,811,252,128	756,797,630	0.74%	2,435,631,698	－	5,572,000	5,572,000

④基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計（貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する調書記載額
財政調整基金	454,562,067	－	－	－	454,562,067	454,562,067
減債基金	40,232,000	－	－	－	40,232,000	40,232,000
人づくり振興基金	23,487,000	－	－	－	23,487,000	23,487,000
公共施設整備基金	287,300,000	－	－	－	287,300,000	287,300,000
地域福祉基金	25,249,000	－	－	－	25,249,000	25,249,000
音威富士スキー場基金	3,793,000	－	－	－	3,793,000	3,793,000
JR天北線代替輸送確保基金	32,540,382	－	－	－	32,540,382	32,540,382
テレビ共同受信施設基金	8,794,000	－	－	－	8,794,000	8,794,000
農業振興基金	21,418,000	－	－	－	21,418,000	21,418,000
高等学校振興基金	80,498,000	－	－	－	80,498,000	80,498,000
芸術・文化振興基金	21,704,000	－	－	－	21,704,000	21,704,000
ふるさと応援基金	4,351,000	－	－	－	4,351,000	4,351,000
合計	1,003,928,449	－	－	－	1,003,928,449	1,003,928,449

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
個人村民税	43,972	3,616
固定資産税	38,300	3,150
軽自動車税	21,100	1,735
その他の未収金		
テレビ共同受信施設使用料	4,800	395
小計	108,172	8,896
合計	108,172	8,896

⑦未収金の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
個人村民税	136,190	11,200
固定資産税	17,200	1,414
軽自動車税	7,200	592
その他の未収金		
保険体育施設使用料	1,300	106
土地建物貸付収入	44,000	3,618
小計	205,890	16,930
合計	205,890	16,930

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	17,946,417	2,093,299	8,955,127	8,991,290	－		－	－	－	－
公営住宅建設	316,204,351	19,015,113	－	271,804,351	－	44,400,000	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－		－		－	－	－	－
教育・福祉施設	240,150,080	22,623,639	48,584,837	191,565,243	－		－	－	－	－
一般単独事業	161,004,917	34,804,742	43,688,233	18,016,684	－	99,300,000	－	－	－	－
その他	1,449,427,357	18,639,080	1,449,427,357		－		－	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	975,281,943	79,698,094	797,047,519	－	－	178,234,424	－	－	－	－
減税補てん債	2,942,525	931,930	2,942,525	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	40,157,018	12,770,493	25,963,157	－	－	14,193,861	－	－	－	－
合計	3,203,114,608	190,576,390	2,376,608,755	490,377,568	－	336,128,285	－	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位:円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,203,114,608	3,016,916,650	85,682,017	－	24,841,526	36,516,430	39,157,985	－	0.45%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位:円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,203,114,608	190,576,390	224,718,727	310,961,862	316,285,795	300,776,597	1,344,681,878	408,150,843	97,283,519	9,678,997

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	該当なし

⑤引当金の明細

（単位:円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	21,286	8,896	21,286	-	8,896
流動資産					
徴収不能引当金	8,307	8,623	-	-	16,930
固定負債					
退職手当引当金	94,534,000	-	-	64,838,000	29,696,000
流動負債					
賞与等引当金	31,265,448	32,472,168	31,265,448	-	32,472,168
合計	125,829,041	32,489,687	31,286,734	64,838,000	62,193,994

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	一般廃棄物最終処分場建設事業負担金	名寄地区衛生施設事務組	43,685,000	環境衛生
	計		43,685,000	
その他の補助金等	音威子府消防に要する経費負担金	上川北部消防事務組合音	93,245,000	消防
	市町村職員退職手当組合負担金	北海道市町村職員退職手	42,143,404	総務
	障害福祉サービス費等負担金	対象者	38,354,777	福祉
	診療所管理運営助成金	音威子府村立診療所	37,016,000	環境衛生
	訪問・居宅介護事業補助金	音威子府村社会福祉協議	23,576,000	福祉
	機械・施設等整備事業補助金	対象者	18,362,000	産業振興
	後期高齢者医療費療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広	10,673,110	福祉
	診療所救急診療運営助成金	音威子府村立診療所	10,000,000	環境衛生
	その他		126,537,846	
	計		399,908,137	
合計			443,593,137	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細　　(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	村税		88,357,716
		地方譲与税		50,655,000
		利子割交付金		176,000
		配当割交付金		250,000
		株式等譲渡所得割交付金		251,000
		地方消費税交付金		16,748,000
		自動車取得税交付金		12,778,000
		地方特例交付金		20,000
		地方交付税		1,297,233,000
		分担金及び負担金		1,058,058
		寄附金		1,449,000
		小計		1,468,975,774
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76,452,000
			道支出金	8,430,160
			計	84,882,160
		経常的補助金	国庫支出金	53,409,237
			道支出金	27,200,344
			計	80,609,581
		小計		165,491,741
	合計			1,634,467,515

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,108,441,360	80,609,581	95,613,000	1,470,665,195	461,553,584
有形固定資産等の増加	758,957,279	84,882,160	104,100,000	569,975,119	－
貸付金・基金等の増加	83,261,142	－	－	82,000,539	1,260,603
その他	－	－	－	－	－
合計	2,950,659,781	165,491,741	199,713,000	2,122,640,853	462,814,187

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細　　(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,378,430
合計	9,378,430